



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 俊夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	154,697	22.8	10,897	36.3	11,369	45.5	7,659	39.1
30年3月期第2四半期	125,938	21.7	7,994	△16.1	7,816	△21.2	5,505	△24.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 9,279百万円( 55.1%) 30年3月期第2四半期 5,981百万円(△14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	71.80	—
30年3月期第2四半期	51.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	248,892	86,122	34.5
30年3月期	249,756	79,175	31.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 85,890百万円 30年3月期 78,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	337,000	5.1	20,300	△5.2	21,600	△2.4	14,800	△8.2	138.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	106,761,205株	30年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	144,409株	30年3月期	53,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	106,684,137株	30年3月期2Q	106,710,132株

(注) 平成31年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成30年8月7日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成30年11月22日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期第2四半期の個別業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	147,806	19.4	10,413	25.9	10,802	24.3	7,776	23.9
30年3月期第2四半期	123,764	23.5	8,273	△12.2	8,690	△10.7	6,274	△11.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	72.90	—
30年3月期第2四半期	58.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	234,922	78,626	33.5
30年3月期	235,832	71,351	30.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 78,626百万円 30年3月期 71,351百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	315,000	0.8	19,400	△9.6	19,600	△8.9	13,800	△11.3	129.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成30年8月7日に公表いたしました通期個別業績予想を修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別) .....	10
(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資が増加するとともに個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、企業収益の改善を背景とした設備投資による民間建設投資が堅調に推移し、市場環境は好調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、大型工事の進捗による建築の完成工事高増加に伴う完成工事総利益の増加により、増収・増益となりました。また、初年度となる「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に則り施策を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は154,697百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。損益面では、営業利益は10,897百万円（前年同四半期比36.3%増）、経常利益は11,369百万円（前年同四半期比45.5%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,659百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が15,161百万円、未成工事支出金が9,441百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により27,840百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して863百万円減少（0.3%減）し、248,892百万円となりました。

負債の部につきましては、電子記録債務が5,238百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が9,771百万円、未払法人税等が1,948百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して7,810百万円減少（4.6%減）し、162,770百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,240百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を7,659百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は5,327百万円増加しました。また、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が1,790百万円増加したことなどにより、その他の包括利益累計額は1,613百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して6,946百万円増加（8.8%増）し、86,122百万円となりました。

なお、自己資本は85,890百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.9ポイント増加し、34.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等の資金減少があったものの、税金等調整前四半期純利益11,369百万円の計上や売上債権の減少等の資金増加により、18,849百万円の資金増加（前年同四半期は362百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,487百万円の資金減少（前年同四半期は679百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増があったものの、配当金の支払額等により、2,191百万円の資金減少（前年同四半期は4,312百万円の資金減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から15,161百万円増加し、44,027百万円（前年同四半期末残高は17,210百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年8月7日に公表いたしました通期業績予想を以下のとおり修正しております。

(個別業績予想)

売上高につきましては、主に完成工事高の減少により、315,000百万円（前回予想比2,000百万円減少・0.6%減）となる見込みです。損益につきましては、建設工事の採算向上に伴う完成工事総利益の増加等により、営業利益19,400百万円（前回予想比1,400百万円増加・7.8%増）、経常利益19,600百万円（前回予想比1,500百万円増加・8.3%増）、当期純利益13,800百万円（前回予想比1,500百万円増加・12.2%増）となる見込みです。

(連結業績予想)

主に個別業績予想の修正に伴い修正を行うものです。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状態が続くものと予想されるほか、相次ぐ自然災害による経済への影響にも留意する必要があります。

建設業界におきましては、旺盛な建設需要により市場環境は引き続き好調に推移すると予想される一方、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による需給のひっ迫や資機材不足、資材価格の上昇等により、建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、初年度となる「中期経営計画 2018-2020 『Shinka2020』」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保及び徹底した品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。

また、受注面におきましては、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えるほか、引き続き不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ、収益源の多様化を図る所存です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,865	44,027
受取手形・完成工事未収入金等	130,651	102,810
未成工事支出金	18,933	28,374
不動産事業支出金	8	—
販売用不動産	163	112
材料貯蔵品	40	18
その他	18,975	17,997
貸倒引当金	△164	△141
流動資産合計	197,473	193,199
固定資産		
有形固定資産	21,634	22,544
無形固定資産	858	828
投資その他の資産		
投資有価証券	25,016	27,715
長期貸付金	52	51
退職給付に係る資産	1,453	1,499
繰延税金資産	289	100
その他	2,978	2,952
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	29,790	32,320
固定資産合計	52,283	55,693
資産合計	249,756	248,892
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,687	65,916
電子記録債務	49,392	54,631
短期借入金	83	307
未払法人税等	4,777	2,828
未成工事受入金	14,540	13,596
完成工事補償引当金	2,335	2,663
工事損失引当金	628	523
賞与引当金	4,268	2,779
預り金	9,755	11,586
その他	4,218	1,392
流動負債合計	165,688	156,226
固定負債		
長期借入金	1,638	1,599
繰延税金負債	12	1,706
役員株式給付引当金	—	5
不動産事業等損失引当金	1,878	1,865
退職給付に係る負債	226	236
その他	1,138	1,131
固定負債合計	4,893	6,543
負債合計	170,581	162,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	52,932	58,351
自己株式	△62	△154
株主資本合計	73,117	78,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,763	7,554
為替換算調整勘定	12	△132
退職給付に係る調整累計額	55	23
その他の包括利益累計額合計	5,832	7,445
非支配株主持分	225	231
純資産合計	79,175	86,122
負債純資産合計	249,756	248,892

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	124,936	153,868
不動産事業等売上高	1,001	829
売上高合計	125,938	154,697
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	110,836	136,583
不動産事業等売上原価	701	545
売上原価合計	111,538	137,129
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	14,100	17,284
不動産事業等総利益	299	284
売上総利益合計	14,399	17,568
販売費及び一般管理費	6,405	6,671
営業利益	7,994	10,897
<b>営業外収益</b>		
受取利息	42	31
受取配当金	119	136
持分法による投資利益	—	266
その他	57	127
営業外収益合計	218	561
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39	30
シンジケートローン手数料	25	25
持分法による投資損失	307	—
その他	23	33
営業外費用合計	396	89
<b>経常利益</b>	<b>7,816</b>	<b>11,369</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	143	—
子会社清算益	111	—
特別利益合計	254	—
税金等調整前四半期純利益	8,070	11,369
法人税、住民税及び事業税	1,718	2,552
法人税等調整額	865	1,138
法人税等合計	2,583	3,691
四半期純利益	5,487	7,678
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,505	7,659

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,487	7,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567	1,831
為替換算調整勘定	△35	△97
退職給付に係る調整額	△95	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△43
その他の包括利益合計	494	1,600
四半期包括利益	5,981	9,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,002	9,273
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,070	11,369
減価償却費	387	489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△23
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△304	328
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△287	△104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△415	△1,488
退職給付に係る資産・負債の増減額	△38	△34
受取利息及び受取配当金	△161	△168
支払利息	39	30
持分法による投資損益(△は益)	307	△266
子会社清算損益(△は益)	△111	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,634	27,813
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,556	△9,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	13	82
未収入金の増減額(△は増加)	62	3,031
立替金の増減額(△は増加)	△666	△1,618
仕入債務の増減額(△は減少)	3,153	△4,519
未払金の増減額(△は減少)	△5,535	△2,438
未成工事受入金の増減額(△は減少)	302	△877
預り金の増減額(△は減少)	△3,998	1,835
その他	△577	△918
小計	297	23,022
利息及び配当金の受取額	421	325
利息の支払額	△53	△36
法人税等の支払額	△1,028	△4,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362	18,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△778	△1,460
投資有価証券の取得による支出	△19	△33
子会社の清算による収入	111	—
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679	△1,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	226
長期借入金の返済による支出	△3,041	△41
自己株式の取得による支出	△1	△91
配当金の支払額	△2,240	△2,240
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
リース債務の返済による支出	△36	△46
その他	10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,312	△2,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,372	15,161
現金及び現金同等物の期首残高	22,582	28,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,210	44,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、平成30年6月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)へのインセンティブプランとして、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役の中長期的な業績向上及び株主価値の最大化への貢献意識を一層高めることを目的とした報酬制度であります。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、取締役の役位等に応じてB I P 信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末91百万円及び90,000株であります。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

## ① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建 築	国内官公庁	9,279 (7.2%)	7,054 (7.3%)	△2,225	△24.0%	13,744 (4.7%)
	国内民間	95,529 (74.6)	50,854 (52.5)	△44,675	△46.8	199,171 (68.3)
	内一般民間	50,924 (39.8)	44,636 (46.1)	△6,287	△12.3	139,592 (47.9)
	内東急グループ	44,605 (34.8)	6,217 (6.4)	△38,387	△86.1	59,578 (20.4)
	海外	1,671 (1.3)	31 (0.0)	△1,640	△98.1	1,636 (0.6)
	計	106,481 (83.1)	57,939 (59.8)	△48,541	△45.6	214,552 (73.6)
土 木	国内官公庁	9,345 (7.3)	8,148 (8.4)	△1,197	△12.8	45,954 (15.8)
	国内民間	11,776 (9.2)	10,026 (10.4)	△1,750	△14.9	25,514 (8.8)
	内一般民間	4,268 (3.3)	2,228 (2.3)	△2,039	△47.8	11,033 (3.8)
	内東急グループ	7,508 (5.9)	7,797 (8.1)	289	3.9	14,480 (5.0)
	海外	505 (0.4)	20,720 (21.4)	20,214	—	5,315 (1.8)
	計	21,627 (16.9)	38,895 (40.2)	17,267	79.8	76,784 (26.4)
建 設 事 業 計	国内官公庁	18,624 (14.5)	15,202 (15.7)	△3,422	△18.4	59,698 (20.5)
	国内民間	107,306 (83.8)	60,880 (62.9)	△46,425	△43.3	224,685 (77.1)
	内一般民間	55,192 (43.1)	46,865 (48.4)	△8,327	△15.1	150,626 (51.7)
	内東急グループ	52,113 (40.7)	14,015 (14.5)	△38,098	△73.1	74,058 (25.4)
	海外	2,177 (1.7)	20,751 (21.4)	18,574	853.1	6,952 (2.4)
	計	128,108 (100.0)	96,834 (100.0)	△31,273	△24.4	291,337 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	128,108 (100.0)	96,834 (100.0)	△31,273	△24.4	291,337 (100.0)	

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)			(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)	
建築	国内官公庁	8,926 (7.2%)	5,491 (3.7%)	△3,435	△38.5%	19,228 (6.1%)
	国内民間	85,227 (68.9)	113,476 (76.8)	28,249	33.1	217,455 (69.6)
	内一般民間	62,519 (50.6)	82,728 (56.0)	20,209	32.3	152,126 (48.7)
	内東急グループ	22,708 (18.3)	30,747 (20.8)	8,039	35.4	65,329 (20.9)
	海外	44 (0.0)	173 (0.1)	129	291.2	213 (0.1)
	計	94,198 (76.1)	119,141 (80.6)	24,943	26.5	236,898 (75.8)
土木	国内官公庁	16,953 (13.7)	16,537 (11.2)	△415	△2.5	39,887 (12.8)
	国内民間	6,176 (5.0)	7,060 (4.8)	884	14.3	23,582 (7.5)
	内一般民間	2,383 (1.9)	2,501 (1.7)	117	4.9	11,145 (3.5)
	内東急グループ	3,792 (3.1)	4,559 (3.1)	766	20.2	12,436 (4.0)
	海外	5,607 (4.5)	4,507 (3.0)	△1,100	△19.6	10,394 (3.3)
	計	28,737 (23.2)	28,105 (19.0)	△631	△2.2	73,863 (23.6)
建設事業計	国内官公庁	25,880 (20.9)	22,029 (14.9)	△3,850	△14.9	59,115 (18.9)
	国内民間	91,404 (73.9)	120,537 (81.6)	29,133	31.9	241,038 (77.1)
	内一般民間	64,902 (52.5)	85,230 (57.7)	20,327	31.3	163,271 (52.2)
	内東急グループ	26,501 (21.4)	35,307 (23.9)	8,806	33.2	77,766 (24.9)
	海外	5,652 (4.5)	4,680 (3.1)	△971	△17.2	10,608 (3.4)
	計	122,936 (99.3)	147,247 (99.6)	24,311	19.8	310,761 (99.4)
不動産事業等	828 (0.7)	558 (0.4)	△269	△32.6	1,725 (0.6)	
合計	123,764 (100.0)	147,806 (100.0)	24,041	19.4	312,487 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)			(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額 (利益率)	金額 (利益率)			金額 (利益率)
建築	11,609 (12.3%)	13,062 (11.0%)	1,453	12.5%	27,568 (11.6%)
土木	2,604 (9.1)	3,546 (12.6)	942	36.2	7,198 (9.7)
建設事業計	14,214 (11.6)	16,609 (11.3)	2,395	16.8	34,767 (11.2)
不動産事業等	259 (31.4)	216 (38.8)	△42	△16.5	534 (31.0)
合計	14,473 (11.7)	16,825 (11.4)	2,352	16.3	35,301 (11.3)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(平成29年9月30日現在)	(平成30年9月30日現在)			(平成30年3月31日現在)
	金額 (構成比)	金額 (構成比)			金額 (構成比)
建築	298,834 (70.6%)	203,004 (58.3%)	△95,829	△32.1%	264,206 (66.2%)
土木	124,589 (29.4)	145,409 (41.7)	20,819	16.7	134,620 (33.8)
建設事業計	423,424 (100.0)	348,414 (100.0)	△75,009	△17.7	398,827 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	423,424 (100.0)	348,414 (100.0)	△75,009	△17.7	398,827 (100.0)

## ⑤ 主な受注工事及び完成工事

## 受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
玉名市	玉名市民会館建設工事	熊本県
渋谷区	恵比寿西二丁目複合施設(仮称)建設建築工事	東京都
川西市	清掃事務所整備工事	兵庫県
野村不動産株式会社	(仮称)PMO西新宿新築工事	東京都
公益財団法人鉄道総合技術研究所	新実験棟及び低騒音列車模型走行試験装置実験棟の建設工事	東京都
加森観光株式会社	(仮称)テイネオリンピアセンターハウス新築工事	北海道
学校法人五島育英会	(仮称)東京都市大学国際学生寮計画	東京都
(土木工事)		
ミャンマー連邦共和国運輸・通信省	ヤンゴン・マンダレー鉄道改善工事 第1期事業 CP103工区	バゴー
国土交通省	国道246号渋谷駅西口歩道橋架替工事	東京都
農林水産省	手取川流域農業水利事業上郷用水路(宮竹サイホン)改修その2工事	石川県
東京急行電鉄株式会社・東日本旅客鉄道株式会社・東京地下鉄株式会社	渋谷駅街区開発計画 西口仮設通路新築工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	田園都市線梶が谷駅可動式ホーム柵設置工事(土木工事その2)	神奈川県

## 完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
中部国際空港株式会社	FLIGHT OF DREAMS 建設工事	愛知県
国土交通省	唐津港湾合同庁舎(28)建築その他工事	佐賀県
東京急行電鉄株式会社・三菱商事株式会社・三菱地所レジデンス株式会社・大林新星和不動産株式会社	(仮称)美しが丘1丁目計画	神奈川県
株式会社WOWOW	(仮称)WOWOW辰巳放送センター新C館増築工事	東京都
学校法人慶應義塾	湘南藤沢中等部・高等部体育館・普通教室など増築工事に伴う建築工事	神奈川県
東京急行電鉄株式会社	渋谷駅南街区プロジェクト新築工事	東京都
東急ステイ株式会社	(仮称)東急ステイ博多駅南計画	福岡県
(土木工事)		
ミャンマー連邦共和国建設省	新タケタ橋建設工事	ヤンゴン
京浜急行電鉄株式会社	[大師線連続立体交差事業・第1期]第4工区土木(その29)工事	神奈川県
新京成電鉄株式会社	新京成線(鎌ヶ谷市)連続立体交差事業に伴う第1工区土木関係その11工事	千葉県
京王電鉄株式会社	東府中第1高架橋耐震補強工事そのII-2 請負工事その1	東京都
東京急行電鉄株式会社	田園都市線鷺沼北側留置線高架橋補強工事(土木工事その3)	神奈川県

(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 ( 前期比 )	金 額 ( 前期比 )	金 額 ( 利益率 )
建 築	国内官公庁	12,000 ( △12.7% )	11,000 ( △42.8% )	
	国内民間	157,000 ( △21.2 )	225,500 ( 3.7 )	
	内一般民間	137,000 ( △1.9 )	167,000 ( 9.8 )	
	内東急グループ	20,000 ( △66.4 )	58,500 ( △10.5 )	
	海外	1,000 ( △38.9 )	1,500 ( 601.1 )	
	計	170,000 ( △20.8 )	238,000 ( 0.5 )	25,100 ( 10.5% )
土 木	国内官公庁	33,300 ( △27.5 )	43,000 ( 7.8 )	
	国内民間	16,000 ( △37.3 )	25,500 ( 8.1 )	
	内一般民間	6,000 ( △45.6 )	11,500 ( 3.2 )	
	内東急グループ	10,000 ( △30.9 )	14,000 ( 12.6 )	
	海外	20,700 ( 289.4 )	7,200 ( △30.7 )	
	計	70,000 ( △8.8 )	75,700 ( 2.5 )	8,300 ( 11.0% )
建 設 事 業 計	国内官公庁	45,300 ( △24.1 )	54,000 ( △8.7 )	
	国内民間	173,000 ( △23.0 )	251,000 ( 4.1 )	
	内一般民間	143,000 ( △5.1 )	178,500 ( 9.3 )	
	内東急グループ	30,000 ( △59.5 )	72,500 ( △6.8 )	
	海外	21,700 ( 212.1 )	8,700 ( △18.0 )	
	計	240,000 ( △17.6 )	313,700 ( 0.9 )	33,400 ( 10.6% )
不動産事業等		— ( — )	1,300 ( △24.7 )	500 ( 38.5% )
合 計		240,000 ( △17.6 )	315,000 ( 0.8 )	33,900 ( 10.8% )